
無 農 薬 の 悲 劇 (XI)

宇都宮大学 雑草科学研究センター 近内誠登

は じ め に

農薬を問題としてマスコミが取りあげている限り、農薬の必要性を強調する側としてはそのぬれ衣を晴らすために、農薬の正しい理解を求め常に訴えつづけなければならない。

食糧が不足すると「食糧問題」として国をあげて農産物の増産を叫び、食物の大切さを説き、可食部の効率利用をすすめる。農家に対しては生産意欲をかりたてる手段を講じ、消費者・生産者が一丸となって食糧確保に没頭する。つい20数年前迄その姿がみられ、地球上には8割以上の国でいまだにこの状態にあることも忘れてはならないし、今後益々深刻化することも避けられない。

一方、食糧の供給が充たされると「農業問題」として、農産物の減産と価格の低下が要求され、農業軽視の風潮が芽生えてくる。

食糧が自国の生産性向上によって達成されたなら理解できるが、輸入食糧の増大によって自国の農産物が不要となると話は変ってくる。一体日本人はどの位食べているかをみると、年間約1,700万ヘクタール分の食糧を食している。しかしわが国の農地は500万ヘクタール弱である。そしてこの500万ヘクタールの農家は労働力の不足と外国製品との価格競争の狭間に立たされている。

キケン の 総点検

農薬問題を口にする人達の中には、農薬が直接害があることと、発ガン性などに懸念をもっており、農薬のもつプラス面には目を向けようとはしない。それはマスコミの飽くことない絨毯報道が、科学に無知な消費者をすっかり洗脳してしまった。マスコミの影響力の大きいことは計り知れない。何故なら素人はマスコミからしか情報を入手できない面が多く、その意味で情報の公表に当っては厳に慎重であって欲しいものである。

さて、農薬が危険か安全かを判断するには、そのものの毒性とその農薬をどのようにして使い、人体への摂取の可能性とその量から決められるものである。およそ物の毒性を論ずるには“量”の感覚なくしては語れない筈で、我々の生活をとりまく食品添加物、嗜好品、医薬も摂取する量によって安全が保証されているのである。

それを使ったから毒になるとする拙速な考えが通用するなら、現代生活に役に立っている物をすべて禁止しなければならない。そこで安全と危険の側面をもつ物について総点検してみてもどうだろうか。

農薬は毒性の程度によって分類されているが、普通物が圧倒的に多い。毒物や劇物であっても、超微量で有効であるとか、分解が著るしく早い

など危険性回避が図られる場合は、充分に適用できる。要は安全な使用方法によって役立てるものである。これが人間の英知というものである。

ガス、電気、自動車に例をとってみても、危険きわまりない素材である。そしてこれらが原因で命を落すことは日常みられる所である。からといってこれを禁止して現代の生活が成り立つ筈がない。自動車や飛行機の排ガスや事故が問題だから中止すべきだとする意見は殆んどきかれない。

火薬について考えてみても、その使用手段によって危険極まりないが、トンネル掘削や岩石破碎には必要不可欠のものである。

X線についても同様で、放射線は危険物の代表である。しかし難病の早期発見や金属の非破壊検査への利用は、どれほど役立っているか計り知れないものがある。

微生物についても病原菌にはじまり医薬や食品として利用できる菌までその幅は極めて広い。我々はこれらの中から生活に役立て、いわば共棲をはかってきた。病原菌は微生物であるからといって、微生物全部を悪者として抹殺しようとはしなかった。

このように危険と安全は表裏一体の関係にあり、危険を抑えて安全に使う技術を考案し、この近代社会を作りあげてきたのである。しかし農薬については、その安全度やメリットを無視して無用の烙印を押し追放しようとする人の多いのはどうしてだろうか。それは農家にとって必要な農薬が、消費者にとっては全く不必要な物で、それを必要とする人と必要としない人が明確に分れ、不必要を唱える人が圧倒的に多いということである。つまり物の正否を数の理論で決めるもので、農薬はすべて悪いとするマ

ジョリテーが正論としてまかり通る論法である。

医薬の中に副作用をもつものがあるからといって、医師の処方箋を無視して全医薬を素人が反対して使わせないとするものである。

人類生存の糧である食糧の生産を喪失させるマジョリテー決議の理論は、日本の常識かも知れないが、世界の非常識以外の何物でもない。

無農薬のツケ

農薬と同一成分の薬剤が街路樹や一般家庭のアメリカシロヒトリ防除剤として用いられている。街路樹保護のために使用する防疫剤散布には誰も文句をいわない。それが農薬と同一成分であると知ったとしても反対する人はいないだろう。もし反対したとすれば“ではどうすればよいか”“あなたが自分で取れるか”といった反論に抗しきれないからである。それら駆虫剤散布による危害意識や危害症状の訴えも殆んどないのは、生活環境を直接護ってくれるとする意識がはたらくためであろう。

ところが、近くで農薬が散かれたとすると、たとんに体調不全を訴える人が多くなる。たとえばその農薬が普通物であっても。また、農薬だといってシッカロールを散いても、それを見ただけで不調を訴える人が多いのではないだろうか。

農薬と名がつくだけでアレルギー症状を呈し、忌み嫌う人達の多いことは、農薬のマイナス面（といってもその殆んどは根拠のない作られた宣伝によるものが多い）のみを流布し、洗脳しつづけたマスコミの効果であろう。マスコミ側の大失態があるとすれば、農薬はすべて危険と断定し宣伝してきたことである。たとえばキノコの中には毒の強いものもあるが食べられるものも多いし、貝も同じことがいえる。天然物や

医薬についてもすべて悪いとする報道はみたことがない。

農薬だけがどうして過去に問題があったから、水中から検出されたからといって、すべての農薬が悪であるとの結論が出せるのだろうか。あるクラスに素行の悪い生徒がいたからといって、そのクラスは悪いクラスであり、ひいてはその学年がさらにその学校全員が悪者の集りだとして社会から葬り去る考えと同じである。

無農薬を支持する人達との話し合いで、その原点となる土俵は“農薬がなかったらどうなるか”ということであろう。つまり農薬だけを善も悪も関係なしにダメだとするには何か根拠がなければならない。これまでのマスコミの報道からは、農薬がすべて悪いものであるとする論法に、納得できる説明は全く得られていない。そして農薬反対グループは、日本の農産物生産にとって農薬は全く不用であると考えているらしい。

これまで農薬がなかったらと題しては何回か記載してきた。その結果は減収、品質の劣悪化、労働の強化、農村の荒廃の道を歩むことは必定である。

しかし最も重要なことは、無農薬によって起る悲劇は農業の崩壊である。もしマスコミを

先導とする世論の力で農村から農薬を追放禁止したとすると、農薬会社は他に転化できるとしても、農家はどこへ逃げられるだろうか。一部の人は土地を売り都会の労働者となるかも知れないが、土地を守る人達は生産性の低下によって自分達の食する分しか生産できず、人口の50%以上の人達が農業に従事するいわゆる自給自足体制に戻ることを覚悟すべきである。

平成2年の全国就農人数は1,800人で、昭和40年代の70,000人に比べて著しい減少で、その傾向は今後さらにきびしいものと予測されている。また就業者の年齢構成をみると、65才以上が農業では63%、他の製造業では16%となっている。老令化の波は農村で現実のものとして進行し、後継者の激減を招いている。

農村の活力を生み、高度生産性の意欲を高めるための方策を全国民が考えなければならない。その基本は徹底した近代化と土地生産性の向上に要約される。まして作物の減収に直接結びつく病虫害、雑草をそのまま放置すればよいとする無農薬論者の考えは農業の崩壊と先人の築いた農地の荒廃を意味する以外の何物でもない。

新刊

応用動物学実験法

編集／草野忠治・他 B5判 309頁 定価4,000円(税込)

呈内容見本

全国農村教育協会

〒110 東京都台東区台東1-26-6(植調会館) 電話／03-3833-1821 FAX／03-3833-1665